

上越信用金庫  
中小企業景気動向調査  
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 24

2017/10 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成29年7月～9月期の景気の現状と平成29年10月～12月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成29年6月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成29年8月15日～9月8日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 329社(有効回答数329社・回答率100%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析  
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は業況改善も、来期は低下の見通し～

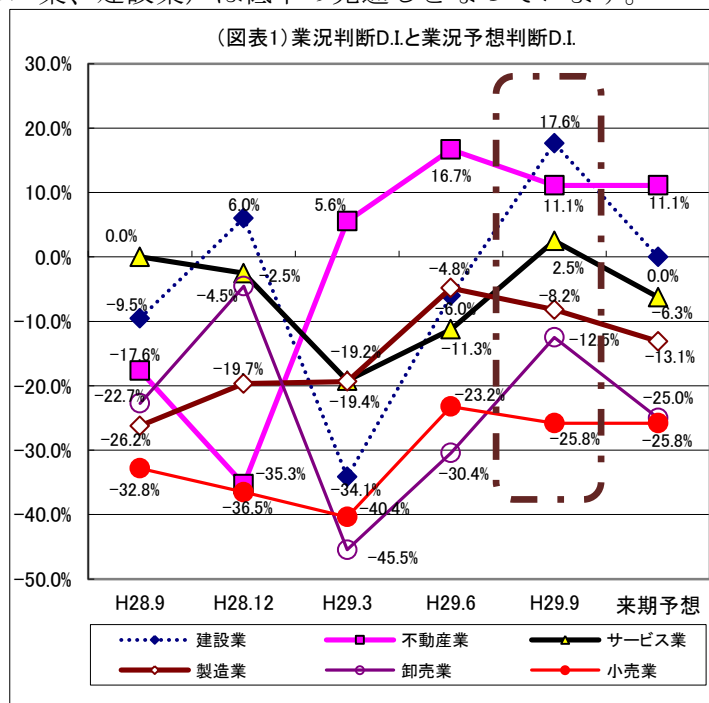
平成29年7月～9月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては△3.3(前回△5.3)と2.0ポイントの改善となりましたが、当地においても△1.5と前回△10.6より9.1ポイント業況判断D. I. が改善する結果となりました。

平成29年10月～12月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△10.0となり、今期実績△1.5よりも8.5ポイント低下する見通しとなっています。また、業種別においては、小売業と不動産業は横ばいの見通しですが、その他の4業種(製造業、卸売業、サービス業、建設業)は低下の見通しとなっています。

業種別業況判断D. I. を見ると、全6業種中、3業種で改善となりました。卸売業△12.5(前回△30.4)、サービス業2.5(前回△11.3)、建設業17.6(前回△6.0)となり、特に建設業は、23.6ポイント上昇し、前期に続き大幅な改善、サービス業においては、2013年12月期以来、15期ぶりにプラス指数に転じました。

来期の業種別業況予想判断D. I. は、小売業と不動産業は横ばいの見通しですが、その他の4業種(製造業△13.1、卸売業△25.0、サービス業△6.3、建設業0.0)は低下の厳しい見通しとなっています。

(図表1) 業況判断D.I.と業況予想判断D.I.



～売上額減少も、収益は改善～

収益面では、売上額判断D. I. が4.2（前回8.7）と減少となりましたが、収益判断D. I. は0.6（前回△3.1）と、前回に比べ3.7ポイント増加する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△11.5となり低下する見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、卸売業4.2（前回△17.4）、サービス業5.0（前回△5.0）、建設業17.6（前回△1.2）の3業種で改善となりました。

業種別の来期10月～12月期の収益予想判断D. I.では、製造業△16.4（当期実績△19.72）で改善を予想していますが、その他の5業種は、卸売業△8.3（当期実績4.2）、小売業△16.1（当期実績△12.9）、サービス業△7.5（当期実績5.0）、建設業△7.1（当期実績17.6）、不動産業△22.2（当期実績11.1）となり低下の予想となっております。

～卸売業、サービス業を除く4業種で人手不足感が強まる～

人手過不足判断D. I. は、△32.1（マイナスは人手「不足」超）となり前回（△26.7）より人手不足感は強まりました。全国平均は△22.7と前期比1.4ポイント低下となり95年6月期以来、25年ぶりの厳しい水準となっております。業種別では、卸売業△4.2（前回△8.1）、サービス業△30.0（前回△31.3）は弱まりましたが、製造業△37.7（前回△35.5）、小売業△21.0（前回△16.1）、建設業△49.4（前回△31.3）、不動産業△16.7（前回△11.1）の4業種においては人手不足感が強まりました。

～販売価格は14期ぶりにプラス指数に～

販売価格判断D. I. は、1.8（前回△0.6）となり、2014年3月期以来、14期ぶりのプラス指数に転じました。全国平均は、2.3（前回1.8）と0.5ポイント上昇し、4期連続でプラス指数を維持しています。また、仕入価格判断D. I. は、20.9（前回22.4）となり1.5ポイント低下する結果となりました。全国平均（17.2）も1.5ポイント低下しています。

～景況感は改善も資金繰りは悪化～

景況感は改善も資金繰り判断D. I. は、△13.9（前回△11.2）とタイト感が増しており、全国平均△5.6（前回△5.5）と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

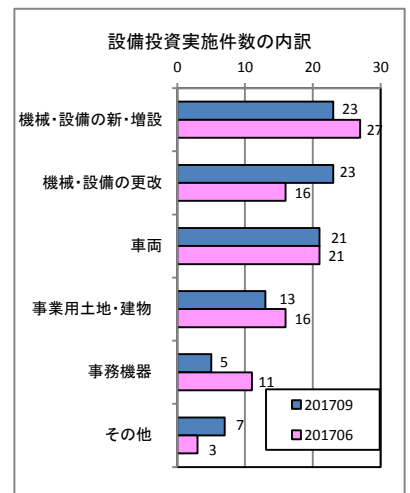
業種別ではサービス業△6.3（前回△15.0）と不動産業11.1（前回△5.6）は緩和しましたが、その他の4業種（製造業、卸売業、小売業、建設業）はタイト感が増えています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、27.9となり、前回（29.2）より若干減少しましたが、前回同様、全国平均22.1（前回22.2）を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設23先（前回27先）、機械・設備の更新23件（前回16先）、車両21先（前回21先）等となっています。

また、来期（予定）については、設備投資計画企業割合が23.0（当期実績27.9）と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれています。



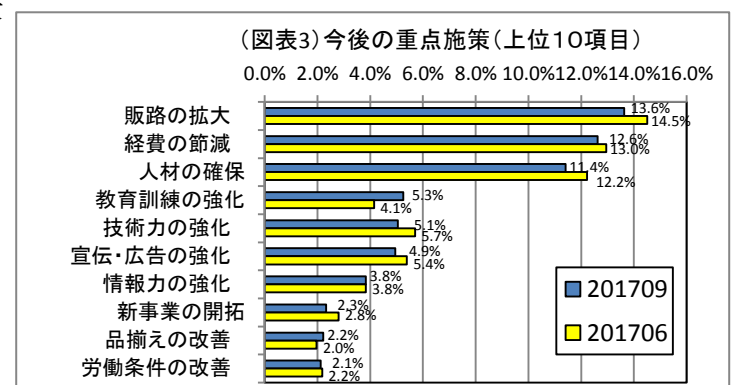
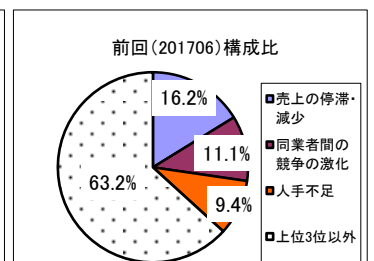
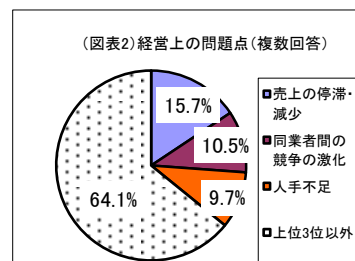
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」13.6%（前回14.5%）、「経費の節減」12.6%（前回13.0%）、「人材の確保」11.4%（前回12.2%）となりました。

その他の項目においては「教育訓練の強化」「品揃えの改善」が増加した一方、「技術力の強化」「広告・宣伝の強化」「新事業の開拓」「労働条件の改善」でポイントを減らす結果となっています。（図表3）



### <製造業>【回答企業61社】

今期の業況判断D.I.は、全国平均で0.0(前回△3.1)と改善しましたが、当地では△8.2(前回△4.8)と3.4ポイントの低下となりました。また来期予想の業況予想判断D.I.は、△13.1となり、さらに低下の見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D.I.は、その他金属製品20.0(前回7.7)は改善、食料品△31.3(前回△25.0)、その他の製造業0.0(前回16.7)は低下、木材・木製品△75.0(前回△75.0)は横ばいとなっています。

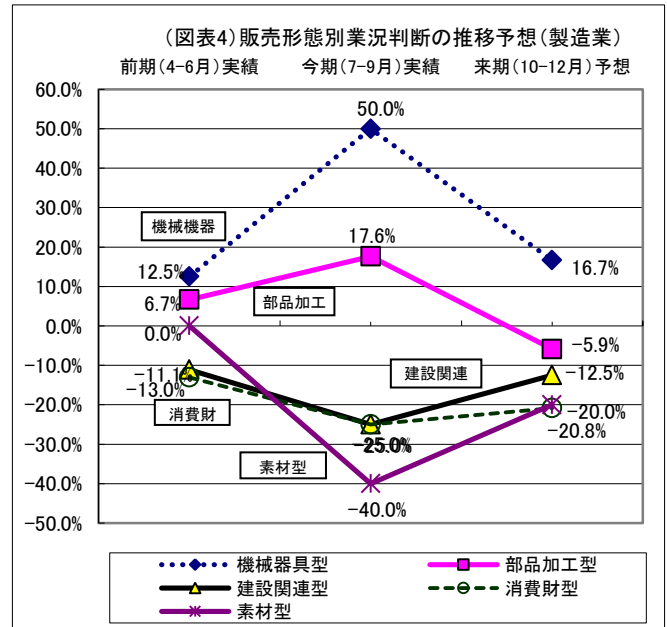
また、販売形態別の業況判断D.I.においては、機械器具型50.0(前回12.5)、部品加工型17.6(前回6.7)の2形態は改善、建設関連型△25.0(前回△11.1)、消費財型△25.0(前回△13.0)、素材型△40.0(前回0.0)の3形態は低下となりました。

来期の業況予想判断D.I.は、建設関連型△12.5(今期実績△25.0)、消費財型△20.8(今期実績△25.0)、素材型△20.0(今期実績△40.0)は改善、機械器具型16.7(今期実績50.0)、部品加工型△5.9(今期実績17.6)は低下の見通しとなり販売形態により景況感が異なる予想となっています。(図表4)

収益判断D.I.は、△19.7(前回△3.2)に低下する結果となりました。

来期の予想収益判断D.I.△16.4は3.3ポイント改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△37.7(前回△35.5)となり、人手不足感が高まっています。



### <卸売業>【回答企業24社】

今期の業況判断D.I.は、△12.5(前回△30.4)と17.9ポイント改善しましたが、全国平均△11.8(前回△13.0)と同様の厳しい状況が続いています。また、来期の業況予想判断D.I.は△25.0と引続き厳しい見通しとなっています。(図表1)

卸売業内の今期の業種別業況判断D.I.(上位4業種)は、食料飲料△50.0(前回△60.0)、機械器具△33.3(前回△66.7)、その他の卸売業40.0(前回0.0)は改善となりましたが、建築材料△20.0(前回△16.7)は3.3ポイントの低下となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

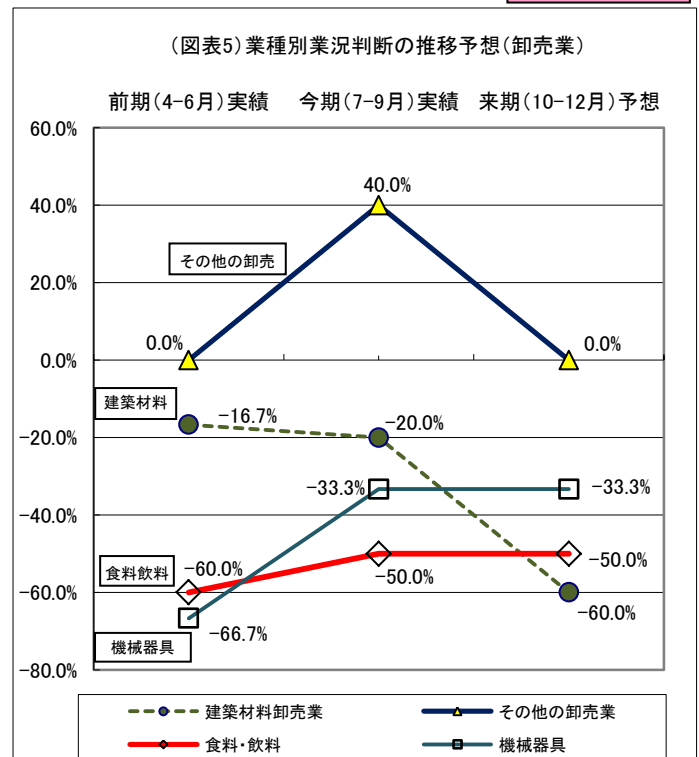
また、来期の業種別業況予想判断D.I.は、食料飲料△50.0(今期実績△50.0)、機械器具△33.3(今期実績△33.3)は横ばいの見通しですが、建築材料△60.0(今期実績△20.0)、その他の卸売業0.0(今期実績40.0)は40ポイント低下の大幅な悪化の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D.I.は4.2(前回0.0)と改善し、収益判断D.I.も4.2(前回△17.4)と大幅に改善しました。

来期の予想収益判断D.I.は△8.3と低下の見通しとなっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D.I.が△4.2(前回△8.7)となり人手不足感が緩和されています。

#### 主要業種抜粋



### <小売業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 25.8$ （前回 $\Delta 23.2$ ）と低下し、全国平均 $\Delta 21.7$ （前回 $\Delta 19.4$ ）同様厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 25.8$ となり、横ばいで推移する見通しとなっています。（図表1）

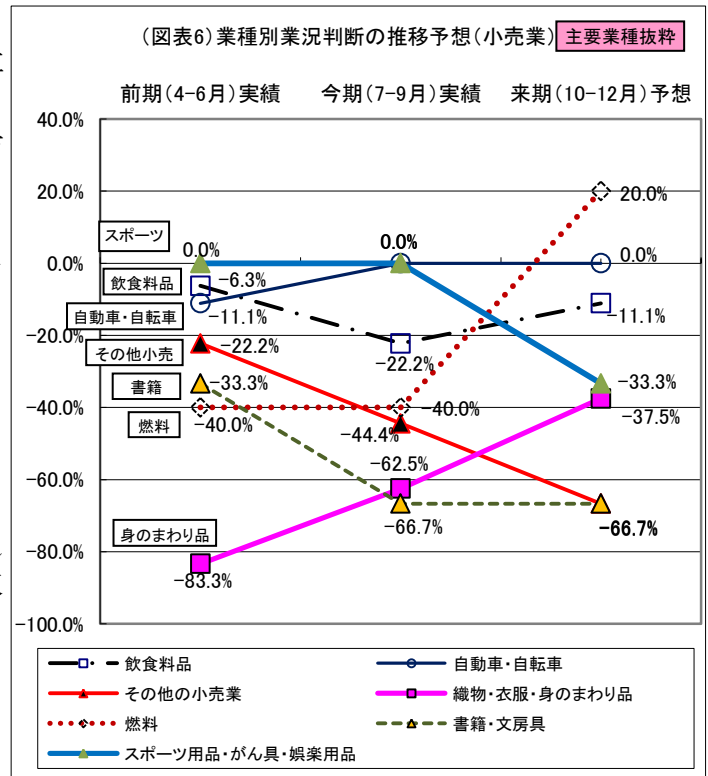
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、衣服・身のまわり品、自動車・自転車の2業種の業況が改善、飲食料品、書籍・文房具、その他小売業は低下、燃料、スポーツ用品・がん具の2業種で常態推移する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、衣服・身のまわり品、飲食料品、燃料は改善、自動車・自転車、書籍・文房具は常態推移の見込み、スポーツ用品・がん具、その他小売業で低下する見通しで、小売業全体としては、景況感は横ばいの予想となっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 8.1$ （前回3.6）と前期比11.7ポイント低下し、収益判断D. I. も $\Delta 12.9$ （前回 $\Delta 10.7$ ）と低下する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 16.1$ となり、収益性は悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 21.0$ （前回 $\Delta 16.1$ ）と、人手不足感が高まっています。



### <サービス業>【回答企業80社】

今期の業況判断D. I. は、2.5（前回 $\Delta 11.3$ ）と13.8ポイント改善し、全国平均 $\Delta 3.0$ （前回 $\Delta 5.4$ ）同様、改善の結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 6.3$ となり低下する見通しとなっています。（図表1）

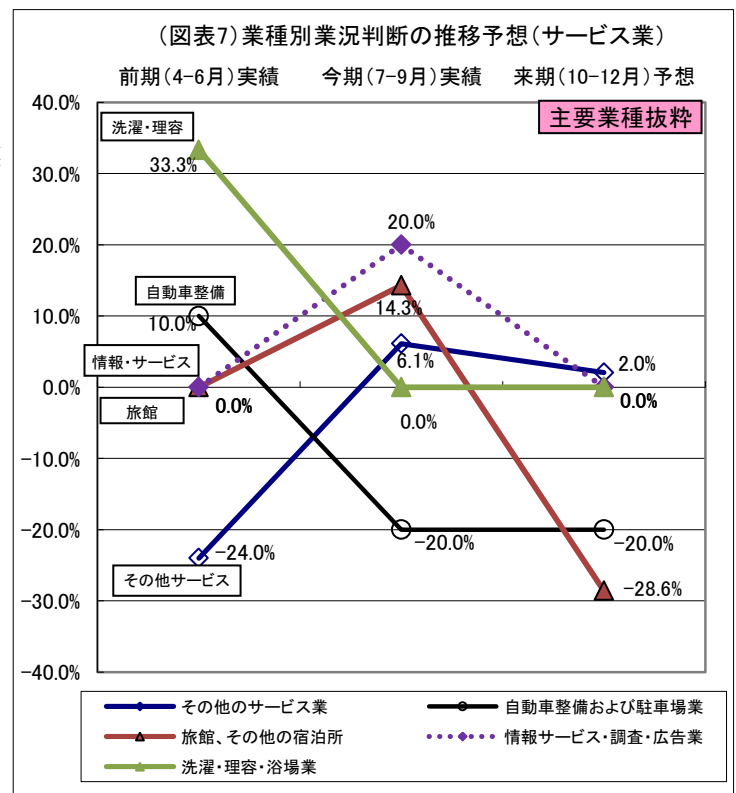
サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、洗濯・理容0.0（前回33.3）、自動車整備業 $\Delta 20.0$ （前回10.0）は低下となりましたが、旅館業14.3（前回0.0）、情報サービス業20.0（前回0.0）、その他サービス6.1（前回 $\Delta 24.0$ ）の3業種は改善、サービス業全体では業況が改善する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、旅館業 $\Delta 28.6$ 、情報サービス業0.0、その他サービス2.0の3業種が低下を予想、洗濯・理容0.0、自動車整備業 $\Delta 20.0$ の2業種は横ばいを予想しており、サービス業全体では低下する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、5.0（前回 $\Delta 5.0$ ）は10.0ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 7.5$ と低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 30.0$ （前回 $\Delta 31.3$ ）と、若干人手不足感は緩和されましたが、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



**<建設業>【回答企業85社】**

今期の業況判断D. I. は、17.6(前回△6.0)と23.6ポイント改善、前回同様の大幅な改善となりました。また、全国平均10.9(前回4.7)では、2016年9月以降プラス指数で推移していますが、当地でも3期ぶりにプラス指数に転じています。

来期の業況予想判断D. I. については0.0と低下となる見通しとなっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、総合工事業23.8(前回2.3)、職別工事業14.8(前回0.0)、設備工事業△6.3(前回△46.2)となり3業種全てで改善する結果となり、建設業全体で大幅に業況が改善する状況となりました。

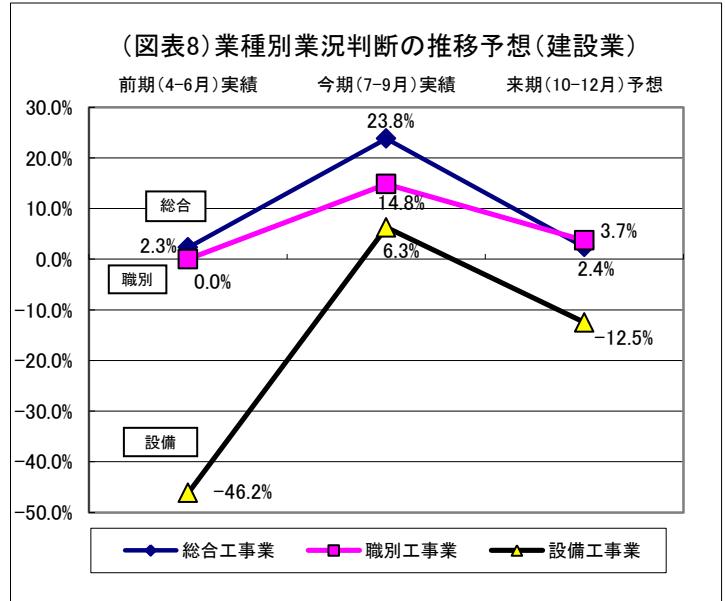
しかし、来期の業況予想については、総合工事業2.4、職別工事業3.7、設備工事業△12.5となっており3業種全てで低下する見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. は、17.6(前回△1.2)と18.8ポイントの改善となりました。

しかし来期の予想収益判断D. I. は△7.1を予想しており、24.7ポイント悪化の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△49.4(前回△31.3)と人手不足感はさらに高まり、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



**<不動産業>【回答企業18社】**

今期の業況判断D. I. は、11.1(前回16.7)と5.6ポイント低下し、好調が続く全国平均9.3(前回10.5)を上回りました。

来期の業況予想判断D. I. は11.1と横ばいで推移する見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、貸家業・貸間業0.0(前回△100.0)は改善、不動産代理業・仲介業16.7(前回16.7)は横ばい、建売・土地売買業0.0(前回50.0)、その他の不動産業0.0(前回33.3)は低下しました。

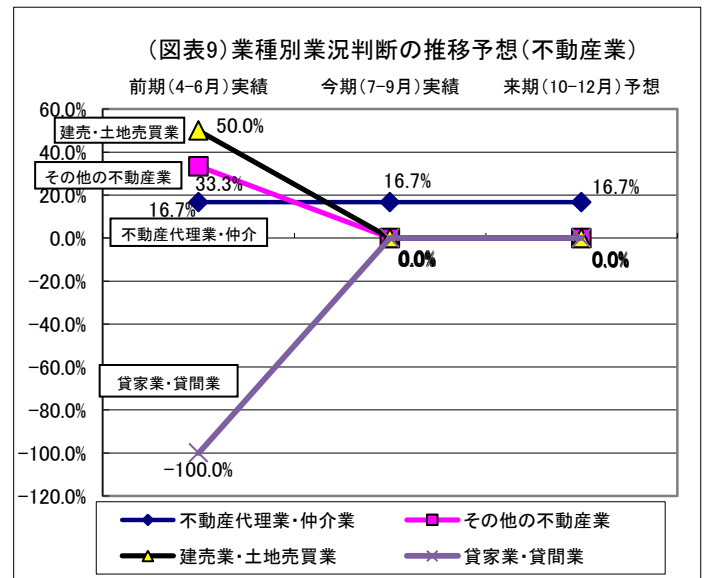
来期の業況予想D. I. は、貸家業・貸間業0.0、不動産代理業・仲介業16.7、建売・土地売買業0.0、その他の不動産業0.0となり4業種全てで常態推移の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D. I. は、11.1(前回38.9)となり27.8ポイントの大幅な低下となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については△22.2を予想しており大幅な低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△16.7(前回△11.1)となり、人手不足感は高まっています。



以上

## 特別調査の結果について ～中小企業経営と地域との関わりについて～

中小企業にとって、地域活動は、単なる地域への貢献にとどまらず、自社のネットワークを広げて業績を向上させる経営活動の一環と考えられます。

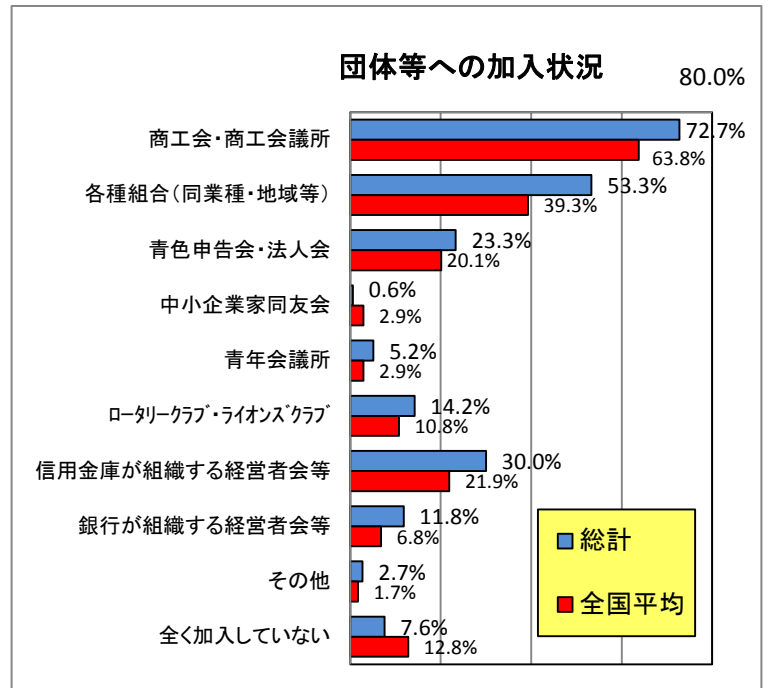
そこで今回は、中小企業経営と地域との関わりについて調査しました。

なお、複数回答の設定については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

### 【問1】団体等への加入状況

団体への加入状況（最大3つまで。4つ以上加入の場合は、特に経営に役立っていると感じる団体）については、「商工会・商工会議所（72.7%）」が最も多く、以下「各種組合（同業種・地域等）（53.3%）」「信用金庫の経営者会等（30.0%）」が続き全国平均と同様の結果となりました。また、「まったく加入していない」企業は、全体の7.6%にとどまりました。

業種別では、製造業、小売業では何らかの団体に加入している割合が高いのに対し、サービス業、不動産業では、どこにも加入していない企業の割合が比較的高くなっています。



### 【問1】団体等への加入状況

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
商工会・商工会議所	83.6%	79.2%	79.0%	61.3%	72.9%	55.6%	72.7%	63.8%
各種組合(同業種・地域等)	55.7%	54.2%	48.4%	46.3%	65.9%	33.3%	53.3%	39.3%
青色申告会・法人会	26.2%	12.5%	27.4%	23.8%	21.2%	22.2%	23.3%	20.1%
中小企業家同友会	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	5.6%	0.6%	2.9%
青年会議所	3.3%	4.2%	11.3%	2.5%	4.7%	5.6%	5.2%	2.9%
ロータリークラブ・ライオンズクラブ	9.8%	16.7%	19.4%	13.8%	10.6%	27.8%	14.2%	10.8%
信用金庫が組織する経営者会等	37.7%	25.0%	25.8%	25.0%	34.1%	27.8%	30.0%	21.9%
銀行が組織する経営者会等	19.7%	12.5%	9.7%	5.0%	12.9%	16.7%	11.8%	6.8%
その他	1.6%	4.2%	0.0%	5.0%	3.5%	0.0%	2.7%	1.7%
全く加入していない	3.3%	8.3%	4.8%	12.5%	5.9%	16.7%	7.6%	12.8%

**【問2】取り組みまたは協力している活動**

地域の中で取り組みまたは協力・協賛している活動については、「お祭り等のイベント（40.9%全）」と「商店街・中心市街地活性化（29.1%）」の割合が高い結果となりました。また、「まったく取り組んでいない」企業は、全体の22.4%（全国25.2%）となりました。業種別では、小売業、サービス業で「商店街・中心市街地活性化」の割合が高くなりました。

**【問2】取り組みまたは協力している活動**

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
商店街・中心市街地の活性化	27.9%	29.2%	40.3%	35.0%	17.6%	22.2%	29.1%	29.6%
異業種交流・産学官連携	21.3%	25.0%	11.3%	15.0%	22.4%	22.2%	18.5%	18.0%
観光振興活動	11.5%	20.8%	12.9%	20.0%	15.3%	11.1%	15.5%	9.5%
農商工連携・地域資源の活用	11.5%	8.3%	4.8%	5.0%	4.7%	5.6%	6.4%	5.3%
地場産業や伝統産業の振興	14.8%	8.3%	3.2%	2.5%	3.5%	0.0%	5.5%	7.9%
しごとづくり(雇用の創出)	13.1%	0.0%	4.8%	3.8%	11.8%	5.6%	7.6%	8.4%
地元への移住の促進	1.6%	0.0%	0.0%	3.8%	1.2%	22.2%	2.7%	3.1%
防犯・防災活動	6.6%	12.5%	6.5%	12.5%	21.2%	0.0%	11.8%	14.5%
お祭り等のイベント	32.8%	37.5%	48.4%	48.8%	35.3%	38.9%	40.9%	31.2%
まったく取り組んでいない	18.0%	25.0%	21.0%	16.3%	29.4%	33.3%	22.4%	25.2%

**【問3】地域活動参加に対するイメージ**

地域活動参加については、「地域企業としての責任が果たせる（44.2%）」、「地域内でネットワークが築ける（37.3%）」など、前向きなイメージを回答する企業が多い結果となり、全国平均と同様の結果となりました。対して、「時間の余裕がない（16.7%）」、「人手の面で負担（9.7%）」など、後ろ向きなイメージを回答する企業も一定数みられました。また、「そもそも参加に意義を感じられない」企業は、全体の5.2%にとどまりました。

**【問3】地域活動参加に対するイメージ**

		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
前向きなイメージ	自社の業績向上につながる	27.9%	33.3%	17.7%	35.0%	24.7%	22.2%	27.0%	20.7%
	自社の評判が高まる	27.9%	16.7%	33.9%	30.0%	35.3%	16.7%	30.0%	26.4%
	従業員の意欲が高まる	11.5%	16.7%	9.7%	7.5%	5.9%	11.1%	9.1%	8.0%
	地域企業としての責任を果たせる	42.6%	54.2%	48.4%	42.5%	42.4%	38.9%	44.2%	41.3%
	地域内でネットワークが築ける	34.4%	37.5%	33.9%	40.0%	32.9%	66.7%	37.3%	35.3%
後ろ向きなイメージ	周囲との付き合いが負担	3.3%	8.3%	9.7%	6.3%	2.4%	0.0%	5.2%	4.5%
	資金面での負担がある	6.6%	8.3%	4.8%	5.0%	7.1%	5.6%	6.1%	3.6%
	人手の負担がある	18.0%	4.2%	11.3%	5.0%	9.4%	5.6%	9.7%	8.9%
	時間の余裕がない	16.4%	16.7%	16.1%	17.5%	18.8%	5.6%	16.7%	15.5%
	そもそも参加に意義を感じられない	1.6%	4.2%	8.1%	5.0%	4.7%	11.1%	5.2%	6.2%

**【問4】各種活動参加が自社の経営に及ぼす影響**

各種活動の参加が自社の経営に及ぼす影響（参加していない企業は、今後の意向）については、取り組んでいる企業（72.7%）の多くが経営にプラス（「プラスの影響（13.9%）」、「どちらかといえばプラスの影響（37.0%）」）と回答しており、マイナス（「マイナスの影響（0.0%）」、「どちらかといえばマイナスの影響（0.6%）」）と回答した企業はほとんどみられませんでした。「どちらともいえない」は21.2%と、取り組んでいる企業の4分の1強を占めています。  
また、取り組んでいない企業（23.6%）については、大半が「どちらともいえない（17.9%）」と回答しています。

**【問4】各種活動参加が自社の経営に及ぼす影響**

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
取り組んでいる	78.7%	70.8%	72.6%	78.8%	64.7%	66.7%	72.7%	73.0%
プラスの影響	13.1%	25.0%	11.3%	16.3%	11.8%	11.1%	13.9%	14.0%
どちらかといえばプラス	45.9%	12.5%	35.5%	42.5%	34.1%	33.3%	37.0%	31.3%
どちらともいえない	19.7%	33.3%	24.2%	20.0%	17.6%	22.2%	21.2%	27.2%
どちらかといえばマイナス	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	0.5%
マイナスの影響	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
取り組んでいない	18.0%	25.0%	24.2%	16.3%	34.1%	22.2%	23.6%	27.0%
取り組んでみたい	3.3%	4.2%	6.5%	2.5%	1.2%	5.6%	3.3%	3.0%
どちらともいえない	13.1%	16.7%	14.5%	12.5%	30.6%	11.1%	17.9%	20.0%
取り組みたくない	1.6%	4.2%	3.2%	1.3%	2.4%	5.6%	2.4%	4.0%

**【問5】地元自治体や地域金融機関への期待**

地域での各種活動がさらに活発化していくために地元自治体や地域金融機関に期待することについては、「補助金・助成金・協賛金等の提供（52.4%）」が最も高く、他の選択肢を引き離しています。以下、僅差で「外部への情報発信の強化（28.2%）」「多様なアイデア・企画の提供（27.6%）」などが続きました。また、「まったく期待していない」企業は、全体の3.6%にとどまっています。

業種別にみると、「補助金・助成金・協賛金等の提供」では業種によって大きな差はみられなかったものの、「人的ネットワークの強化」、「多様なアイデア・企画の提供」については業種によって差が出る結果となりました。

**【問5】地元自治体や地域金融機関への期待**

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
人手の抛出	14.5%	8.3%	14.5%	10.0%	18.8%	0.0%	13.3%	16.7%
補助金・助成金・協賛金等の提供	51.6%	50.0%	54.8%	56.3%	51.8%	33.3%	52.4%	42.5%
活動場所の提供	11.3%	8.3%	3.2%	15.0%	3.5%	22.2%	9.1%	9.6%
地域の結束の促進	12.9%	8.3%	16.1%	17.5%	23.5%	33.3%	18.2%	19.7%
リーダーシップの発揮	8.1%	16.7%	3.2%	12.5%	3.5%	16.7%	8.2%	8.2%
地元住民への周知	16.1%	20.8%	22.6%	17.5%	21.2%	27.8%	20.0%	15.9%
人的ネットワークの強化	27.4%	12.5%	16.1%	13.8%	18.8%	27.8%	18.8%	21.2%
外部への情報発信の強化	33.9%	33.3%	30.6%	26.3%	22.4%	27.8%	28.2%	19.6%
多様なアイデア・企画の提供	22.6%	33.3%	40.3%	25.0%	20.0%	38.9%	27.6%	24.1%
まったく期待していない	1.6%	8.3%	4.8%	5.0%	2.4%	0.0%	3.6%	7.2%



合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	
総計	<業況>(実績)		-28.5	-14.6	-21.7	-44.4	-27.8	-16.2	-12.0	-27.3	-10.6	-1.5		
	<業況>(予想)		-23.0	-23.2	-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	-19.9	-31.4	-11.6	-9.3	-10.0	
	<売上額>		-13.2	-5.6	-12.7	-39.0	-7.3	-2.4	0.3	-21.6	8.7	4.2		
	<売上額>(前年同期比)		-22.3	-15.8	-17.7	-25.7	-20.8	-15.3	-10.8	-6.9	-3.1	-2.7		
	<収益>		-17.9	-13.9	-18.0	-38.7	-15.9	-11.0	-7.1	-28.2	-3.1	0.6		
	<収益額>(前年同期比)		-24.1	-18.3	-24.2	-27.5	-22.6	-15.9	-14.2	-10.3	-9.0	-4.8		
	<収益>(予想)		-7.7	-5.6	-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	-12.2	-32.9	4.7	-4.7	-11.5	
	<販売価格>		-5.0	-4.6	-6.8	-11.2	-8.0	-7.6	-4.3	-6.3	-0.6	1.8		
	<仕入れ価格>		26.0	23.2	14.9	3.0	11.9	8.9	16.3	19.7	22.4	20.9		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-19.7	-18.6	-21.7	-26.9	-21.7	-17.7	-15.4	-19.7	-11.2	-13.9		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-14.4	-22.9	-29.5	-16.6	-14.7	-16.2	-25.8	-20.7	-26.7	-32.1		
	<残業時間>		-6.3	-0.3	0.6	-12.4	-6.7	-4.9	5.2	-7.2	-3.4	4.2		
	<借入難易度>【易 - 難】		-5.0	-4.6	-6.2	-3.9	-4.0	-0.6	-2.2	-1.9	-0.3	-3.0		
	<設備稼働状況>		-12.9	-13.9	-14.3	-14.5	-13.1	-13.8	-16.9	-12.2	-15.2	-13.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】		25.1	27.2	26.7	25.7	24.5	25.1	27.7	25.4	29.2	27.9		
	<設備投資割合>(予定)【%】		23.0	23.5	26.3	25.2	29.9	26.0	22.0	24.6	22.3	26.4	23.0	
	製造業	<業況>(実績)		-23.7	-3.3	-10.0	-45.2	-36.1	-26.2	-19.7	-19.4	-4.8	-8.2	
		<業況>(予想)		-17.5	-13.6	-10.0	-20.0	-29.0	-24.6	-27.9	-27.9	-14.5	-12.9	-13.1
		<売上額>		1.7	10.0	6.7	-40.3	-19.7	-9.8	1.6	-9.7	3.2	-9.8	
		<売上額>(前年同期比)		-3.4	10.0	10.0	-17.7	-19.7	-23.0	-19.7	-3.2	4.8	4.9	
<収益>			-13.6	-8.3	-5.0	-33.9	-23.0	-16.4	-3.3	-19.4	-3.2	-19.7		
<収益額>(前年同期比)			-8.5	-13.3	-6.7	-22.6	-21.3	-21.3	-19.7	1.6	4.8	11.5		
<収益>(予想)			-5.3	-5.1	-1.7	-25.0	3.2	-3.3	-1.6	-18.0	-11.3	-6.5	-16.4	
<販売価格>			0.0	-1.7	-1.7	-4.8	-11.5	3.3	1.6	3.2	0.0	-1.6		
<仕入れ価格>			25.4	23.3	23.3	4.8	4.9	8.2	19.7	25.8	32.3	19.7		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-18.6	-15.0	-20.0	-37.1	-19.7	-23.0	-13.1	-19.4	-8.1	-26.2		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-10.2	-21.7	-30.0	-8.1	-3.3	-9.8	-23.0	-21.0	-35.5	-37.7		
<残業時間>			8.5	15.0	23.3	-3.2	-3.3	-3.3	1.6	9.7	14.5	11.5		
<借入難易度>【易 - 難】			-6.8	-10.0	-15.0	0.0	-1.6	-4.9	0.0	-1.6	-3.2	-4.9		
<設備稼働状況>			-15.3	-15.0	-18.3	-21.0	-11.5	-16.4	-26.2	-21.0	-17.7	-23.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			39.0	45.0	30.0	37.1	31.1	37.7	31.1	27.4	45.2	36.1		
<設備投資割合>(予定)【%】			29.8	37.3	36.7	28.3	35.5	31.1	24.6	29.5	27.4	37.1	26.2	
卸売業		<業況>(実績)		-40.0	-40.0	-28.0	-50.0	-31.8	-22.7	-4.5	-45.5	-30.4	-12.5	
		<業況>(予想)		-33.3	-48.0	-36.0	-56.0	-29.2	-31.8	-22.7	-31.8	-9.1	-26.1	-25.0
		<売上額>		-8.0	4.0	-8.0	-37.5	-9.1	-18.2	-13.6	-22.7	0.0	4.2	
		<売上額>(前年同期比)		-12.0	-8.0	-12.0	-50.0	-22.7	-36.4	13.6	4.5	-13.0	-33.3	
	<収益>		-4.0	-20.0	-24.0	-33.3	-9.1	-22.7	-22.7	-36.4	-17.4	4.2		
	<収益額>(前年同期比)		-16.0	-24.0	-32.0	-41.7	-13.6	-40.9	-18.2	-4.5	-26.1	-29.2		
	<収益>(予想)		-20.8	-12.0	-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	-18.2	-36.4	27.3	-13.0	-8.3	
	<販売価格>		20.0	12.0	4.0	0.0	0.0	-4.5	-4.5	4.5	13.0	4.2		
	<仕入れ価格>		40.0	28.0	28.0	16.7	18.2	13.6	27.3	13.6	26.1	12.5		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-24.0	-20.0	-24.0	-12.5	-18.2	-31.8	-9.1	-22.7	-8.7	-12.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		0.0	-4.0	-16.0	-12.5	-13.6	-13.6	-22.7	0.0	-8.7	-4.2		
	<残業時間>		-4.0	8.0	12.0	-4.2	-9.1	9.1	22.7	-18.2	0.0	-8.3		
	<借入難易度>【易 - 難】		-12.0	-4.0	-8.0	-12.5	-22.7	-13.6	-9.1	0.0	0.0	-4.2		
	<設備稼働状況>		-16.0	-20.0	-12.0	-16.7	-13.6	-13.6	-18.2	0.0	0.0	-12.5		
	<設備投資割合>(実績)【%】		16.0	16.0	20.0	16.7	18.2	22.7	18.2	27.3	21.7	12.5		
	<設備投資割合>(予定)【%】		29.2	16.0	20.0	20.0	37.5	31.8	18.2	22.7	22.7	17.4	16.7	
	小売業	<業況>(実績)		-33.8	-23.5	-23.9	-57.1	-29.7	-32.8	-36.5	-40.4	-23.2	-25.8	
		<業況>(予想)		-34.4	-36.8	-17.6	-37.3	-25.4	-31.3	-39.1	-47.6	-33.3	-28.6	-25.8
		<売上額>		-25.0	-23.5	-11.9	-47.6	-9.4	-17.2	-19.0	-26.3	3.6	-8.1	
		<売上額>(前年同期比)		-27.9	-22.1	-20.9	-44.4	-35.9	-35.9	-38.1	-19.3	-14.3	-9.7	
<収益>			-14.7	-23.5	-1.5	-47.6	-17.2	-25.0	-30.2	-38.6	-10.7	-12.9		
<収益額>(前年同期比)			-19.1	-8.8	-13.4	-36.5	-31.3	-26.6	-36.5	-33.3	-25.0	-9.7		
<収益>(予想)			-20.3	-17.6	-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	-25.0	-44.4	-8.8	-12.5	-16.1	
<販売価格>			-8.8	-10.3	1.5	-11.1	-3.1	-6.3	-3.2	-7.0	7.1	1.6		
<仕入れ価格>			16.2	5.9	1.5	-6.3	10.9	4.7	14.3	10.5	17.9	21.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-33.8	-29.4	-23.9	-34.9	-25.0	-29.7	-38.1	-26.3	-16.1	-25.8		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-17.6	-17.6	-28.4	-15.9	-10.9	-1.6	-3.2	-8.8	-16.1	-21.0		
<残業時間>			-5.9	-2.9	3.0	-9.5	1.6	-1.6	3.2	-8.8	-1.8	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】			-2.9	-1.5	-3.0	-1.6	-12.5	-6.3	-7.9	-10.5	0.0	-4.8		
<設備稼働状況>			-5.9	-5.9	-11.9	-6.3	-7.8	-14.1	-15.9	-7.0	-8.9	-4.8		
<設備投資割合>(実績)【%】			14.7	13.2	17.9	17.5	17.2	14.1	17.5	10.5	17.9	17.7		
<設備投資割合>(予定)【%】			14.1	11.8	19.1	14.9	20.6	21.9	12.5	17.5	12.3	14.3	11.3	
サービス業		<業況>(実績)		-25.0	-12.0	-13.4	-32.9	-17.3	0.0	-2.5	-19.2	-11.3	2.5	
		<業況>(予想)		-17.1	-11.3	-10.8	-24.4	-17.1	-12.3	-5.1	-21.5	-10.3	-8.8	-6.3
		<売上額>		-11.3	-4.8	-18.3	-20.7	2.5	19.0	13.9	-6.4	6.3	10.0	
		<売上額>(前年同期比)		-26.3	-18.1	-12.2	-12.2	-12.3	15.2	8.9	-9.0	-2.5	-5.0	
	<収益>		-20.0	-18.1	-24.4	-29.3	-6.2	12.7	12.7	-17.9	-5.0	5.0		
	<収益額>(前年同期比)		-37.5	-20.5	-26.8	-19.5	-14.8	7.6	7.6	-9.0	-10.0	-8.8		
	<収益>(予想)		3.7	3.8	-12.0	-26.8	2.4	-2.5	-2.5	-26.6	10.3	-1.3	-7.5	
	<料金価格>		-7.5	-4.8	-2.4	-6.1	-3.7	3.8	0.0	1.3	1.3	5.0		
	<仕入れ価格>		32.5	27.7	15.9	8.5	16.0	17.7	31.6	35.9	25.0	31.3		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-16.3	-13.3	-17.1	-19.5	-23.5	-10.1	-11.4	-14.1	-15.0	-6.3		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-18.8	-24.1	-29.3	-24.4	-32.1	-29.1	-32.9	-29.5	-31.3	-30.0		
	<残業時間>		-10.0	1.2	-15.9	-17.1	-9.9	-7.6	3.8	-12.8	-8.8	0.0		
	<借入難易度>【易 - 難】		-8.8	-4.8	-4.9	-6.1	1.2	1.3	-5.1	-1.3	-6.3	-2.5		
	<設備稼働状況>		-17.5	-19.3	-19.5	-20.7	-25.9	-22.8	-24.1	-20.5	-30.0	-21.3		
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.5	30.1	35.4	34.1	32.1	31.6	34.2	32.1	35.0	36.3		
	<設備投資割合>(予定)【%】		25.6	28.8	26.5	30.5	37.8	32.1	30.4	29.1	28.2	31.3	31.3	

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	
建設業	<業況>(実績)		-27.3	-9.0	-32.1	-48.8	-29.3	-9.5	6.0	-34.1	-6.0	17.6		
	<業況>(予想)		-23.7	-19.5	-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	-34.9	-3.7	2.4	0.0	
	<売上額>		-19.5	-6.4	-21.8	-56.1	-4.9	-1.2	9.6	-43.9	12.0	15.3		
	<売上額>(前年同期比)		-29.9	-33.3	-44.9	-30.5	-15.9	-19.0	-3.6	-7.3	-3.6	5.9		
	<収益>		-26.0	-5.1	-30.8	-54.9	-20.7	-14.3	1.2	-40.2	-1.2	17.6		
	<収益額>(前年同期比)		-27.3	-26.9	-42.3	-32.9	-24.4	-21.4	-8.4	-9.8	-7.2	-4.7		
	<収益>(予想)		-10.5	2.6	-15.4	-39.7	-1.2	4.9	-16.7	-43.4	9.8	-2.4	-7.1	
	<請負価格>		-6.5	-6.4	-20.5	-20.7	-9.8	-20.2	-8.4	-20.7	-9.6	7.1		
	<仕入れ価格>		29.9	35.9	20.5	8.5	17.1	9.5	6.0	14.6	21.7	24.7		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-14.3	-17.9	-24.4	-29.3	-20.7	-11.9	-8.4	-24.4	-8.4	-9.4		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-16.9	-37.2	-41.0	-19.5	-11.0	-22.6	-41.0	-26.8	-31.3	-49.4		
	<残業時間>		-14.3	-11.5	-5.1	-23.2	-12.2	-9.5	12.0	-9.8	-12.0	11.8		
	<借入難易度>【易 - 難】		-1.3	-2.6	-5.1	-6.1	-1.2	8.3	2.4	2.4	4.8	0.0		
	<設備稼働状況>		-13.0	-14.1	-10.3	-12.2	-8.5	-6.0	-7.2	-7.3	-10.8	-10.6		
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.3	29.5	28.2	23.2	24.4	23.8	34.9	32.9	27.7	31.8		
	<設備投資割合>(予定)【%】		23.7	23.4	29.5	30.8	29.3	23.2	25.0	27.7	24.4	30.1	28.2	
	不動産業	<業況>(実績)		-30.0	-22.2	-50.0	-22.2	-29.4	-17.6	-35.3	5.6	16.7	11.1	
		<業況>(予想)		0.0	-50.0	-44.4	-70.0	11.1	-35.3	0.0	-11.8	22.2	27.8	11.1
		<売上額>		0.0	0.0	-30.0	-11.1	-11.8	-5.9	-23.5	-11.1	50.0	16.7	
		<売上額>(前年同期比)		-30.0	11.1	-10.0	5.6	-29.4	-5.9	-35.3	16.7	16.7	5.6	
<収益>			-20.0	0.0	-40.0	0.0	-17.6	-17.6	-47.1	-5.6	38.9	11.1		
<収益額>(前年同期比)			-40.0	-11.1	-20.0	-5.6	-35.3	-5.9	-35.3	5.6	11.1	5.6		
<収益>(予想)			20.0	-50.0	-11.1	-50.0	33.3	-5.9	-17.6	-17.6	27.8	11.1	-22.2	
<販売価格>			-40.0	-11.1	-50.0	-27.8	-35.3	-47.1	-29.4	-16.7	-11.1	-27.8		
<仕入れ価格>			-20.0	-11.1	-30.0	-38.9	-11.8	-23.5	-23.5	-11.1	-11.1	-27.8		
<資金繰り>【楽 - 苦】			10.0	-11.1	-30.0	-5.6	-17.6	0.0	0.0	0.0	-5.6	11.1		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			0.0	11.1	20.0	-5.6	-5.9	-5.9	-17.6	-16.7	-11.1	-16.7		
<残業時間>			-10.0	-22.2	0.0	5.6	-5.9	-5.9	-23.5	-11.1	-11.1	-5.6		
<借入難易度>【易 - 難】			10.0	-11.1	10.0	5.6	5.9	0.0	11.8	0.0	11.1	-5.6		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

